

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	1,552,902,252	流 動 負 債	106,338,638
現金及び預金	537,915,427	未払金	20,644,517
未収運賃	33,981,967	未払法人税等	12,780,100
未収金	109,874,163	未払費用	61,693,384
未収消費税等	42,331,156	前受運賃	10,856,643
未収還付法人税等	31,399,226	その他流動負債	363,994
未収収益	33,316,905		
有価証券	703,695,000	固 定 負 債	13,583,000
商品	3,768,508	役員退職慰労引当金	13,512,000
貯蔵品	53,823,540	その他の固定負債	71,000
前払費用	2,743,560	負 債 合 計	119,921,638
その他流動資産	52,800		
		(純 資 産 の 部)	
固 定 資 産	6,670,911,882	株 主 資 本	7,961,875,685
鉄道事業固定資産	103,067,612	資 本 金	4,568,000,000
投資その他の資産	6,567,844,270	利益剰余金	3,393,875,685
投資有価証券	6,263,362,700	その他利益剰余金	3,393,875,685
保険積立金	289,795,445	鉄道設備取替修繕積立	10,406,490,497
保証金	11,120,000	繰越利益剰余金	△ 7,012,614,812
長期前払費用	3,486,125	評価・換算差額等	142,016,811
その他の投資等	80,000	その他有価証券評価差額金	142,016,811
		純 資 産 合 計	8,103,892,496
資 産 合 計	8,223,814,134	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,223,814,134

損 益 計 算 書

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営業収益	501,035,341	
営業費	1,353,075,542	
営業損失		852,040,201
全 事 業 営 業 損 失		852,040,201
営 業 外 収 益		
受取利息	167,946	
有価証券利息	220,397,391	
有価証券売却益	16,746,104	
投資事業組合運用益	9,612,437	
工事売上	1,667,828	
雑収入	5,423,280	254,014,986
営 業 外 費 用		
有価証券売却損	14,242,147	
為替差損	24,021	
有価証券評価損	141,962,098	
支払手数料	1,791,766	
工事外注費	1,588,408	
雑損失	654,193	160,262,633
経 常 損 失		758,287,848
特別利益		
補助金	130,834,891	130,834,891
特別損失		
減損損失	147,864,800	
災害損失	8,502,490	
固定資産除却損	35,277,870	191,645,160
税 引 前 当 期 純 損 失		819,098,117
法人税、住民税及び事業税		1,360,000
当 期 純 損 失		820,458,117

株主資本等変動計算書

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		鉄道設備 取替修繕積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 6,192,156,695	4,214,333,802	8,782,333,802
当期変動額					
当期純損失			△ 820,458,117	△ 820,458,117	△ 820,458,117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	△ 820,458,117	△ 820,458,117	△ 820,458,117
当期末残高	4,568,000,000	10,406,490,497	△ 7,012,614,812	3,393,875,685	7,961,875,685

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	119,550,664	119,550,664	8,901,884,466
当期変動額			
当期純損失			△ 820,458,117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,466,147	22,466,147	22,466,147
当期変動額合計	22,466,147	22,466,147	△ 797,991,970
当期末残高	142,016,811	142,016,811	8,103,892,496

個 別 注 記 表

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期日末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は定率法によっております。

但し、鉄道事業固定資産構築物の内、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

なお、平成10年 4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産は定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権を個別に評価して計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金計上額は 0円です。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正。)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① 切符の販売に係る収益認識

電車による輸送サービスは、顧客が目的地に着いた時点で履行義務が充足します。切符は通常、発売日に使用される為、切符を発売した時点で収益を認識しております。

② 定期券の販売に係る収益認識

定期券については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益認識する為、有効期間の開始日から履行義務の充足に係る進捗度を見積もっております。

(6) 退職金制度

従業員に対する退職金は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度によっております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,491,215,503 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産

土 地	103,067,612 円
そ の 他	0
計	103,067,612

無形固定資産 0 円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 131,119,349,572 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益

旅 客 運 輸 収 入	321,738,679 円
運 輸 雑 収	179,296,662
計	501,035,341

(2) 営業費

① 運 送 費	1,160,291,922 円
② 厚生福利施設費	975,000
③ 一 般 管 理 費	87,872,312
④ 諸 税	103,936,308
計	1,353,075,542

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
新潟県南魚沼市、十日町市他	鉄道事業用資産	有形固定資産、無形固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込みであるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

③ 資産区分ごとの減損損失の内訳

建 物	25,640,000 円
構 築 物	67,753,800
機 械 装 置	52,244,000
工 具 器 具 備 品	2,227,000
計	147,864,800

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、鉄道事業のみをおこなっておりますので、すべての固定資産を単一の資産グループとしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によっています。また正味売却価額は第三者による算定価格等をもとに算出しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	91,360	—	—	91,360

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社用車については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については日銀による金融緩和が続いており、運用環境は厳しい状況ですが安全性を重視し、信用格付けの高い債券を中心に購入しております。また、運用商品の幅を広げリスクの分散を図っております。

なお、有価証券及び投資有価証券の保有目的区分は其他有価証券であります。

未収運賃は、主に連絡運輸等に係わる未収金であり、これらに係わる取引先の信用リスクについては、その信用状況を個別に把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格の無い株式等(貸借対照表計上額10,800,000円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額210,000,000円)は「其他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収運賃、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,746,257,700	6,746,257,700	0

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	88,702円 85銭
1株当たり当期純損失	8,980円 49銭